

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています	施策 主管課	長寿福祉課	施策主管 課長名	佐藤 拓史
	施策No.	2	施策名	高齢者福祉の充実	施策の 目指す姿	高齢者が元気で生きがいを持ち、安心して生活を送っています	関係課名			
	現状と課題	・高齢者の多くが趣味や生きがいをもって生活していますが、老人クラブやボランティア活動など地域の活動に参加しない人も少なくない状況です。 ・高齢化や核家族化に伴い、一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しているほか、要介護等認定者や認知症高齢者の数も年々増加しています。 ・家族の介護負担の増加が問題となっており、介護や福祉サービス利用についての相談等、高齢者に関する相談数が増加しています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)高齢者の社会参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> 外出機会及び交流機会の提供のための湯のまちホット交流サービス事業、いきいきホーム事業の実施 単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会への活動事業補助 新たな総合事業の構築に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の制度設計、住民説明会、意見交換会の実施。
(2)高齢者の生活支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援のための軽度生活援助事業、高齢者等住宅改修事業、日常生活用具給付・貸与事業、高齢者福祉タクシー券給付事業、配食サービス等の実施 花巻中央包括支援センターの新館移転のワンフロア化による相談機能の充実 居宅擁護の困難な者に対する状況に応じた入所措置の実施 認知症高齢者の権利を擁護するための成年後見制度による支援 地域包括支援センターとの連携による、介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護等の支援の実施
(3)高齢者の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 寝たきり予防・認知症予防等の介護予防教室の実施 認知症セミナーの開催、キャラバンメイト・認知症サポーターの養成
(4)介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険事業計画に基づく施設整備への指導及び支援 要支援・要介護にならないための通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業の実施。 家族介護者を対象とした介護教室や介護者交流会、在宅介護者等訪問相談事業等の実施 医療介護連携バス事業等による居宅介護支援事業所・包括支援センターと医療機関の連絡体制の確立 介護サービス施設の運営推進会議への出席による指導助言
(5)在宅医療介護の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、多職種連携研修会の実施 在宅医療介護連携推進検討会開催

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
生きがいを持って暮らしている高齢者の割合(A-17)	高齢者が慣れ親しんだ地域で、地域活動やボランティア活動等を通じて、積極的に社会貢献を行っているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたは生きがいを持って暮らしていると思いますか? (1)そう思う (2)どちらかというと思う (3)どちらかというと思わない (4)そう思わない (5)わからない (1)(2)と答えた65歳以上の市民の割合	%	目標値				75.9	77.2	78.5
				実績値	82.3	76.6	73.9	72.5	78.0	74.7
高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合(D-4)	高齢者が必要な福祉サービスを必要な時に受けられる環境になっているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたはも含めて身近な高齢者が、必要なとき介護保険や高齢者福祉サービスを受けていると思いますか? (1)受けていると思う (2)ある程度は受けていると思う (3)受けていないと思う (4)どちらともいえない (1)(2)と答えた市民の割合	%	目標値				72.1	73.2	74.3
				実績値	-	73.9	70.6	72.7	70.0	72.5
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「生きがいを持って暮らしている高齢者の割合(A-17)」・・・【達成度 b】 平成26年度から平成27年度では、5.5ポイント増加しているが、平成27年度から平成28年度では3.3ポイント減少した。老人クラブの単位数、会員数とも減少傾向ではあるが、高齢者の生きがいづくりは、多様化しているため、実績値としては、横ばいで推移していると考えられる。(単位老人クラブ数 H23:152団体⇒H28:131団体、会員数 H23:6,867人⇒H28:5,456人)</p> <p>■成果指標「高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合(D-4)」・・・【達成度 b】 平成28年度は72.5%で27年度よりも2.6ポイント増加した。年代別に見ると60歳未満の認知度は66.5%であるのに対し、60歳以上の高齢世代は79.9%と高く、高齢世代のサービスに対する認知度は高まっている。これは、H29から始まる介護予防・日常生活支援総合事業について、市内全域(82か所)で説明会を実施した成果と考えられる。 (要介護等認定者数 H23:5,512人⇒H28:6,276人、サービス受給者数 H23:4,567人⇒H28:5,485人)</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	高齢者在宅生活支援事業	長寿福祉課	A	B
	一人暮らしや高齢者世帯への在宅生活支援の実施 (在宅高齢者生活支援事業利用者数H27 1,543人→H28 1,555人)			
2	高齢者介護予防対策事業	長寿福祉課	A	B
	高齢者が要介護状態にならないようにするために介護予防の運動等を実施 (介護保険要支援・要介護者認定者数 H27 6,238人→H28 6,276人、1号被保険者数 H27 31,476人→H28 31,819人、割合 H27 19.8%→H28 19.7%)			
3	高齢者福祉サービス提供事業	長寿福祉課	B	-
	介護保険サービス利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に軽減額の一部を補助を実施 (対象者H27 55人→H28 64人) 障がい者サービスから65歳以降介護保険サービスへ移行した場合の自己負担額免除を実施 (H21から0人)			
4	高齢者福祉サービス基盤整備事業	長寿福祉課	A	C
	法人が建設する介護施設整備等への補助を実施 (介護施設及びグループホーム入所者定員数 H27 1,538人→H28 1,538人)			
5	高齢者交流活動支援事業	長寿福祉課	A	B
	高齢者の交流や活動の場の創出を図り生きがい活動を行う場への支援 (いきいきサロン設置数 H27 192団体→H28 215団体)			
6	高齢者社会参加活動推進事業	長寿福祉課	A	C
	高齢者の豊かな知識や経験を生かしたスポーツ、文化活動、友愛活動、奉仕活動等への支援 (老人クラブ単位老人クラブ・クラブ数 H27 135団体、5,775人→H28 131団体、会員:5,456人) 高齢者生きがい就労創出支援事業<新規>:地域での生きがい創出として就労の場を立ち上げる団体への補助を実施 (H28 1団体)			
7	高齢者保護措置事業	長寿福祉課	A	-
	養護老人ホームはなまき荘の指定管理業務委託及び老人福祉法に基づいた養護老人ホーム等への措置事務			
8				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

高齢者社会参加活動推進事業

・高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により、高齢者が多様な経験や知識・能力を生かして活躍の場、生きがいの場として地域社会の様々なニーズを満たすためのサービスを行う高齢者団体への支援として補助事業を開始したことから事業の更なる周知が必要である。

(新たに取り組むべき事業はないか)

地域包括ケアシステムの構築

・住民主体による介護予防・日常生活支援総合事業の推進
・在宅医療介護連携の推進

6 施策の総合的な評価

(課題)

・高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により、新たに高齢者が地域貢献できる場への支援が必要。
・在宅医療介護の連携を図るための多職種による医療介護連携拠点の仕組みが必要。
・特別養護老人ホーム等の在宅待機者がある。(介護サービス施設の整備に対する市民の根強い要望がある。)

(今後の方向性)

・地域の多様な経験や資格・能力を持った高齢者が、地域社会の様々なニーズを満たすサービスを行うため高齢者の活躍の場、生きがいの場の創出に対する支援を行うとともに事業の周知、普及啓発を行う。
・地域住民ボランティアによる、高齢者が容易に集い介護予防活動を行える場や地域での生活支援サービスを提供する組織づくりに向けた必要な支援を行う。
・在宅で必要な医療、介護などのサービスが一体的に提供される体制づくりに向けて多職種が連携した拠点づくりを進める。
・在宅待機者の解消に向けた介護サービス施設の整備を行う。